

入札公告

令和5年6月23日

支出負担行為担当官
神奈川労働局総務部長 津崎 僚二

下記について、一般競争入札（最低価格落札方式）により発注します。

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------------|--|
| (1) 件名 | 横浜公共職業安定所移転に伴う
新規什器等購入及び既存備品等移設作業一式 |
| (2) 仕様 | 別途交付する入札説明書及び仕様書による |
| (3) 履行場所及び履行期限 | 別途交付する入札説明書及び仕様書による |

2. 競争参加資格

- (1) 令和04・05・06年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、関東・甲信越地域の「役務の提供等」及び「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付を受けている者であること。
- (3) 入札参加証明書を指定した場所及び提出期限までに提出していること。
- (4) 社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないこと。
 - a. 厚生年金保険
 - b. 健康保険(全国健康保険協会管掌)
 - c. 船員保険
 - d. 国民年金
 - e. 労働者災害補償保険
 - f. 雇用保険
- (5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 予算決算及び会計令第70条、71条及び72条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

1. 当該契約を締結する能力を有しない者(未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者を除く)、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。

2. 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年を経過していない者(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。)

(ア) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者。

(イ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

(ウ) 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。

(エ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

(オ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

3. 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

- (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (7) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。

3. 入札に関する案内

電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により発注者に申し出た場合に限り、郵送、又は入札書を直接提出することで、参加することが出来る。

4. 入札書等の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎8階
神奈川労働局 総務部 総務課 会計第二係 西村
電話：045-211-7350（内線6000）
電子メール：nishimura-tetsuyuki@mhlw.go.jp

*入札説明書等は令和5年6月23日（金）から令和4年8月14日（月）12：00までの間、上記メールアドレスに申し込んだ者に電子メールにて交付する

- (2) 入札参加申込書等提出期限：令和5年8月14日（月） 17時00分まで

- (3) 入札書提出期限：令和5年8月15日（火） 10時00分まで

- (4) 開札日時及び場所：令和5年8月15日（火） 10時10分

横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎8階
神奈川労働局 大会議室

5. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める最低価格落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、本入札案件は低入札価格調査制度を適用するものとし、低入札価格調査基準額を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施し、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容及び適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6. その他

- (1) 真正性の確保

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

- (2) 入札保証金に関する事項

予算決算及び会計令第77条第1項第二号の規定に基づき、入札保証金の納付を免除する。

(3) 自己申告書の提出

この入札に参加を希望する者は、予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定めた資格を有する旨の自己申告書を提出すること。

(4) 誓約書の提出

この入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

(5) 入札の無効

入札参加資格を有しない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、(4)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(6) 契約書の作成

この契約に関しては、会計法第29条の8の規定に基づき、契約書の作成を必要とする。

(7) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。